

平成29年度 財務書類

《統一的な基準》

衣浦衛生組合

目 次

第 1 章 財務書類 4 表

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	純資産変動計算書	3
4	資金収支計算書	4

第 2 章 注記

1	重要な会計方針	5
2	重要な会計方針の変更等	5
3	重要な後発事象	6
4	偶発債務	6
5	追加情報	6

第 3 章 附属明細書

1	貸借対照表の内容に関する明細	8
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	11
3	純資産変動計算書の内容に関する明細	12
4	資金収支計算書の内容に関する明細	14

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,268,784,688	固定負債	2,915,432,182
有形固定資産	9,268,784,688	地方債	2,656,705,182
事業用資産	9,253,949,597	長期未払金	—
土地	2,092,681,016	退職手当引当金	258,727,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	5,416,643,721	その他	—
建物減価償却累計額	△ 3,447,126,803	流動負債	128,265,444
工作物	12,679,433,677	1年内償還予定地方債	110,193,696
工作物減価償却累計額	△ 7,487,682,014	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	15,684,319
航空機	—	預り金	2,387,429
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	3,043,697,626
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—	【純資産の部】	
土地	—	固定資産等形成分	9,268,784,688
建物	—	余剰分 (不足分)	△ 2,973,072,266
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	69,102,769		
物品減価償却累計額	△ 54,267,678		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	70,625,360		
現金預金	70,625,360		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—		
資産合計	9,339,410,048	純資産合計	6,295,712,422
		負債及び純資産合計	9,339,410,048

行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	金額
経常費用	1,903,257,239
業務費用	1,902,300,526
人件費	206,458,090
職員給与費	177,429,771
賞与等引当金繰入額	15,684,319
退職手当引当金繰入額	13,344,000
その他	—
物件費等	1,685,913,567
物件費	1,160,372,168
維持補修費	18,404,499
減価償却費	507,136,900
その他	—
その他の業務費用	9,928,869
支払利息	9,928,869
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	956,713
補助金等	270,323
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	686,390
経常収益	234,662,626
使用料及び手数料	205,718,660
その他	28,943,966
純経常行政コスト	1,668,594,613
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,668,594,613

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,697,159,035	9,539,454,423	△ 2,842,295,388	
純行政コスト (△)	△ 1,668,594,613		△ 1,668,594,613	
財源	1,267,148,000		1,267,148,000	
税収等	1,267,148,000		1,267,148,000	
国県等補助金	—		—	
本年度差額	△ 401,446,613		△ 401,446,613	
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 270,669,735	270,669,735	
有形固定資産等の減少		236,467,165	△ 236,467,165	
貸付金・基金等の増加		△ 507,136,900	507,136,900	
貸付金・基金等の減少		—	—	
資産評価差額		—	—	
無償所管換等		—	—	
その他		—	—	
本年度純資産変動額	—	△ 270,669,735	270,669,735	
本年度末純資産残高	6,295,712,422	9,268,784,688	△ 2,973,072,266	

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,382,190,914
業務費用支出	1,381,234,201
人件費支出	192,528,665
物件費等支出	1,178,776,667
支払利息支出	9,928,869
その他の支出	—
移転費用支出	956,713
補助金等支出	270,323
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	686,390
業務収入	1,501,810,626
税込等収入	1,267,148,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	205,718,660
その他の収入	28,943,966
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	119,619,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	236,467,165
公共施設等整備費支出	236,467,165
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 236,467,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,929,122
地方債償還支出	63,929,122
その他の支出	—
財務活動収入	150,600,000
地方債発行収入	150,600,000
その他の収入	—
財務活動収支	86,670,878
本年度資金収支額	△ 30,176,575
前年度末資金残高	98,414,506
本年度末資金残高	68,237,931
前年度末歳計外現金残高	2,432,593
本年度歳計外現金増減額	△ 45,164
本年度末歳計外現金残高	2,387,429
本年度末現金預金残高	70,625,360

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得価格とします。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ア 建物 12年～50年
- イ 工作物 7年～38年
- ウ 物品 2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

ア 財務書類の対象範囲

一般会計

イ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産

該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 $\Delta 106,918,584$ 円

イ 既存の決算情報との関連性（繰越金を含む）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,750,825,132円	1,682,587,201円
資金収支計算書	1,750,825,132円	1,682,587,201円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	119,619,712円
減価償却費	△507,136,900円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△585,425円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△13,344,000円
純資産変動計算書の本年度差額	△401,446,613円

エ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

オ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,186,436,414	236,467,165	234,145,165	20,188,758,414	10,934,808,817	497,689,160	9,253,949,597
土地	2,092,681,016	0	0	2,092,681,016	0	0	2,092,681,016
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,416,643,721	0	0	5,416,643,721	3,447,126,803	119,696,640	1,969,516,918
工作物	12,677,111,677	236,467,165	234,145,165	12,679,433,677	7,487,682,014	377,992,520	5,191,751,663
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	69,102,769	0	0	69,102,769	54,267,678	9,447,740	14,835,091
合計	20,255,539,183	236,467,165	234,145,165	20,257,861,183	10,989,076,495	507,136,900	9,268,784,688

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	9,253,949,597	0	0	0	9,253,949,597
土地	0	0	0	2,092,681,016	0	0	0	2,092,681,016
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	1,969,516,918	0	0	0	1,969,516,918
工作物	0	0	0	5,191,751,663	0	0	0	5,191,751,663
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	14,835,091	0	0	0	14,835,091
合計	0	0	0	9,268,784,688	0	0	0	9,268,784,688

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	2,766,898,878	110,193,696		2,273,960,878	0	492,938,000	0	0	0	0	0
一般公共事業	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,273,960,878	59,203,696		2,273,960,878	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	492,938,000	50,990,000		0	0	492,938,000	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,766,898,878	110,193,696		2,273,960,878	0	492,938,000	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
2,766,898,878	2,766,898,878	0	0	0	0	0	0

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		
2,766,898,878	110,193,696	172,499,093	227,068,440	240,066,800	240,574,265	1,193,595,675	582,900,909	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当ありません。

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	245,383,000	13,344,000	0	0	258,727,000
賞与等引当金	15,098,894	15,684,319	15,098,894	0	15,684,319
合計	260,481,894	29,028,319	15,098,894	0	274,411,319

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

該当ありません。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金	1,267,148,000	
		小計	1,267,148,000	
	国県等補助金	資本的補助金	—	0
		計		0
		経常的補助金	—	0
		計		0
			小計	0
		合計		1,267,148,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,668,594,613	0	0	898,284,229	770,310,384
有形固定資産等の増加	236,467,165	0	150,600,000	85,867,165	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,905,061,778	0	150,600,000	984,151,394	770,310,384

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	68,237,931
短期投資	0
合計	68,237,931